



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日
上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社
 コード番号 8793 URL http://www.necap.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安中 正弘
 問合せ先責任者 (役職名)コミュニケーション部長 (氏名)児玉 誠一郎 (TEL)03(6720)8400
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	145,742	△15.4	6,440	△60.3	5,166	△68.8	3,910	△20.9
26年3月期第3四半期	172,190	△1.9	16,212	146.3	16,584	145.2	4,946	31.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,144百万円(△76.8%) 26年3月期第3四半期 13,525百万円(305.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	181 59	—
26年3月期第3四半期	229 71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	796,531	106,605	9.4
26年3月期	703,092	78,496	10.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 75,042百万円 26年3月期 71,544百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	22 00	—	22 00	44 00
27年3月期	—	22 00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	22 00	44 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	△16.8	6,000	△62.7	6,000	△63.6	3,500	△30.1	162 54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規5社 (社名)匿名組合ポロ、ヘルスケアイノベーション投資事業有限責任組合、匿名組合HCベガ、

匿名組合HCアルタイル、匿名組合HCデネブ

除外—社 (社名)—

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期3Q	21,533,400株	26年3月期	21,533,400株
27年3月期3Q	398株	26年3月期	398株
27年3月期3Q	21,533,002株	26年3月期3Q	21,533,046株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお予想数値に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 事業の種類別状況	11
(2) 営業資産残高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日米金融政策の違いが鮮明となった10月以降、急速な円安が進むと共に日経平均株価が上昇、一方で、過去最低水準を下回る長期金利の下落など、年末に向けて大きな動きのあるものとなりました。また、消費税増税時期の延期などの政策変更もマーケットに影響を与える結果となりました。

アベノミクス効果による国内市場環境の好調や、米国経済の堅調な推移はあるものの、ムーディーズの日本国債格付引き下げなど、アベノミクスの第三の矢である成長戦略を背景とした国内経済の本格的な回復の実現について懐疑的な見方も出てきており、今後の動向については注視していく必要があると考えられます。

そのような状況の中、当社グループの属するリース業界では、4月の消費税増税の影響もあり、業界全体の平成26年12月累計のリース取扱高は前年同期比8.8%減の3兆3,079億円となっております。(出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では、当第3四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期比7.3%減の1,021億26百万円と前年を下回る結果となりました。これは前年度民間製造業において大型の案件獲得があったことによるものでありますが、その影響を除くと前年を上回る水準まで回復した結果となっております。特に官公庁領域の契約実行高の実績は前年同期比10%程度の増加となっており、主要顧客との良好な取引関係を活かし、取引規模の確保が出来ているものと考えております。

営業貸付事業においては、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取り組みや、相談型営業の展開強化を図っており、契約実行高は前年同期比6.7%増の1,955億83百万円となりました。

リサ事業においては、前年同期に大型のファンド収益があったことから売上高は前年と比べて大幅な減収となり、営業利益も減益となりましたが、債権投資における回収は好調に推移し、官民ファンドにおける手数料収益も拡大しました。

また、その他の事業においては、ICT機器の調達・導入から撤去・売却までのライフサイクルに応じたICT資産の各種運用事業のサービスメニューを増やし、拡大を図りました。

経営成績としては、前年同期にリサ事業のファンドの投資回収があったこと及び賃貸・割賦事業が減収となったこと等により減収減益となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,457億42百万円(前年同期比15.4%減)、営業利益64億40百万円(同60.3%減)、経常利益51億66百万円(同68.8%減)、四半期純利益39億10百万円(同20.9%減)となりました。

(事業の種類別セグメントの状況)

①賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、小口リースの撤退の影響や利回りの低下により、前年同期比6.8%減の1,262億47百万円となり、営業利益は前年同期比9億25百万円減少し、57億99百万円となりました。

②営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は、前年同期比27.9%増の33億27百万円となったものの、営業利益は貸倒引当金繰入額の戻入の減少等により、前年同期比横ばいの20億19百万円となりました。

③リサ事業

リサ事業の売上高は、前年同期に営業投資有価証券の売却があったことから、前年同期比74.6%減の57億33百万円となり、営業利益は前年同期比96億61百万円減少し、2億17百万円となりました。

④その他の事業

その他の事業の売上高は、解約売上が減少したことから、前年同期比10.5%減の104億77百万円となったものの、営業損益は売上原価が減少したことから、前年同期比8億72百万円改善し、4億35百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて934億39百万円増加し、7,965億31百万円となりました。主な要因としては、リース債権及びリース投資資産が274億2百万円減少したものの、販売用不動産が587億6百万円、営業貸付金が508億5百万円、有形賃貸資産が119億73百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて653億31百万円増加し、6,899億26百万円となりました。主な要因としては、短期借入金が356億32百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が356億87百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて281億8百万円増加し、1,066億5百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が、配当により9億47百万円減少したものの、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益により39億10百万円増加し、少数株主持分が246億10百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年10月30日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

匿名組合ポロ、匿名組合HCベガ、匿名組合HCアルタイル及び匿名組合HCデネブは、匿名組合の組成により、連結の範囲に含めております。

また、ヘルスケアイノベーション投資事業有限責任組合は、投資事業有限責任組合の組成により、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準及び期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が337百万円増加し、利益剰余金が216百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,489	33,044
受取手形	-	17
割賦債権	11,303	13,840
リース債権及びリース投資資産	399,660	372,258
賃貸料等未収入金	16,573	17,174
営業貸付金	136,836	187,641
買取債権	20,675	21,429
営業投資有価証券	3,783	9,279
販売用不動産	9,193	67,900
有価証券	999	-
その他	14,680	14,315
貸倒引当金	△12,285	△8,546
流動資産合計	638,909	728,355
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	26,385	38,103
賃貸資産処分損引当金	△255	-
社用資産	1,195	830
有形固定資産合計	27,325	38,934
無形固定資産		
賃貸資産	465	351
のれん	7,609	6,801
その他	4,846	4,157
無形固定資産合計	12,921	11,311
投資その他の資産		
投資有価証券	11,388	9,858
その他	17,899	11,867
貸倒引当金	△5,352	△3,794
投資その他の資産合計	23,935	17,931
固定資産合計	64,182	68,176
資産合計	703,092	796,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	498	3,828
買掛金	13,739	9,663
短期借入金	16,726	52,358
1年内返済予定の長期借入金	90,584	144,551
1年内償還予定の社債	-	15,000
コマーシャル・ペーパー	37,000	33,000
債権流動化に伴う支払債務	5,610	5,904
未払法人税等	1,263	171
賞与引当金	648	535
災害損失引当金	2	-
その他	15,520	15,394
流動負債合計	181,595	280,408
固定負債		
社債	35,000	20,000
長期借入金	387,540	369,261
債権流動化に伴う長期支払債務	12,877	9,332
退職給付に係る負債	1,572	1,939
その他	6,010	8,985
固定負債合計	443,000	409,518
負債合計	624,595	689,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	63,237	65,983
自己株式	△0	△0
株主資本合計	71,662	74,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	754
繰延ヘッジ損益	△326	△391
為替換算調整勘定	116	299
退職給付に係る調整累計額	△111	△27
その他の包括利益累計額合計	△117	634
少数株主持分	6,952	31,562
純資産合計	78,496	106,605
負債純資産合計	703,092	796,531

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	172,190	145,742
売上原価	146,660	129,387
売上総利益	25,530	16,355
販売費及び一般管理費	9,317	9,914
営業利益	16,212	6,440
営業外収益		
受取利息	3	22
受取配当金	28	23
投資有価証券売却益	201	6
持分法による投資利益	56	-
投資事業組合等投資利益	70	87
償却債権取立益	-	83
その他	110	32
営業外収益合計	470	257
営業外費用		
支払利息	43	40
持分法による投資損失	-	50
為替差損	-	1,388
投資事業組合等投資損失	23	29
その他	31	22
営業外費用合計	98	1,530
経常利益	16,584	5,166
特別損失		
減損損失	-	308
特別損失合計	-	308
税金等調整前四半期純利益	16,584	4,858
法人税、住民税及び事業税	777	560
法人税等調整額	2,398	1,907
法人税等合計	3,175	2,467
少数株主損益調整前四半期純利益	13,408	2,390
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8,462	△1,519
四半期純利益	4,946	3,910

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,408	2,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	528
繰延ヘッジ損益	△64	△65
為替換算調整勘定	114	183
退職給付に係る調整額	-	83
持分法適用会社に対する持分相当額	0	23
その他の包括利益合計	116	753
四半期包括利益	13,525	3,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,054	4,661
少数株主に係る四半期包括利益	8,470	△1,517

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	135,390	2,601	22,536	11,704	172,233	△42	172,190
セグメント利益 又は損失(△)	6,724	2,018	9,878	△1,308	17,313	△1,101	16,212

(注)セグメント利益又は損失の調整額△1,101百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額△42百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	126,247	3,327	5,733	10,477	145,785	△43	145,742
セグメント利益 又は損失(△)	5,799	2,019	217	△435	7,600	△1,160	6,440

(注)セグメント利益又は損失の調整額△1,160百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額△43百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(販売用不動産の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結累計期間において、販売用不動産を取得したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「その他の事業」のセグメント資産が59,654百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リサ事業」セグメントにおいて、売却予定の器具備品について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては308百万円であります。

4. 補足情報

(1) 事業の種類別状況

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	135,390	122,094	13,295	2,676	10,619	3,894	6,724
営業貸付事業	2,601	0	2,601	731	1,869	△149	2,018
リサ事業	22,536	9,193	13,343	329	13,013	3,135	9,878
その他の事業	11,704	11,615	89	27	62	1,370	△1,308
調整	△42	△8	△33	—	△33	1,067	△1,101
合計	172,190	142,894	29,296	3,765	25,530	9,317	16,212

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	126,247	113,883	12,363	2,542	9,820	4,021	5,799
営業貸付事業	3,327	1	3,325	762	2,563	543	2,019
リサ事業	5,733	2,596	3,136	305	2,830	2,613	217
その他の事業	10,477	9,095	1,381	212	1,169	1,605	△435
調整	△43	△14	△29	—	△29	1,130	△1,160
合計	145,742	125,564	20,177	3,822	16,355	9,914	6,440

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

- ①賃貸・割賦事業・・・情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等
- ②営業貸付事業・・・金銭の貸付及びファクタリング業務等
- ③リサ事業・・・株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務
- ④その他の事業・・・物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却及び手数料取引業務等

(2) 営業資産残高

セグメントの名称	前第3四半期 連結会計期間 (平成25年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (平成26年12月31日)		増減 金額(百万円)	(参考) 前連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
貸貸・割賦事業	416,410	66.8	424,554	59.0	8,144	437,814	70.7
営業貸付事業	158,630	25.4	187,697	26.1	29,067	135,289	21.9
リサ事業	46,512	7.5	44,303	6.2	△2,208	43,009	6.9
その他の事業	1,767	0.3	62,507	8.7	60,740	3,084	0.5
合計	623,321	100.0	719,064	100.0	95,742	619,197	100.0

(注) 当第3四半期連結会計期間におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が5,503百万円、買取債権が21,429百万円、営業投資有価証券が7,861百万円、販売用不動産が6,809百万円、投資有価証券が2,699百万円となっております。